



国東市議会だより



平成29年 第3回定例会〔9月定例会〕

主な議案、議案質疑など	2～3
常任委員会レポート・視察研修	4～6
8人が市政を問う（一般質問）	7～14
議案一覧	15
議会の動き	16

No. **48**
2017/11月

一般会計補正予算

13億6,136万8千円を追加

補正後の予算総額は222億9,502万6千円

補正予算の主な事業

ふるさと応援寄附金事業…………… 10億589万円
(寄附金の増額が見込まれるための補正)

放課後児童クラブ事業…………… 166万円
(防犯用備品(ネットランチャー等)を整備するため)

武蔵保健福祉センタートレーニング機器購入事業
…………… 1,153万円
(老朽化が著しい一部の機器を更新するため)

安岐中央公民館建設事業…………… 1,250万円
(安岐中央公民館ホールを建設するための経費)

国見図書館移転事業…………… 560万円
(国見図書館を国見保健福祉センターへ移転するための経費)

平成29年 第3回定例会

9月定例会のあらまし

会期は9月4日から9月22日までの19日間。平成29年度一般会計補正予算案や条例改正案など議案13件、平成28年度一般会計・特別会計歳入歳出などの決算認定議案13件、諮問1件が上程され、審議の結果、すべて原案のとおり可決、認定しました。

一般質問は9月6日と7日に行われ、8人の議員が登壇しました。また議員発議による意見書案2件も可決されました。

主な議案

条例

国東市情報公開条例及び国東市個人情報保護条例の一部を改正する条例
(法律等の施行に伴い、個人情報保護の明確化を図るために改正する)

その他

財産の無償貸与

無償貸与財産 岐部湾養殖施設

無償貸与の期間

平成29年10月1日から平成34年9月30日までの5年間

無償貸与の相手方

くにさき漁業合同会社

発議

地方財政の充実・強化を求める意見書
「全国森林環境税」の創設に関する意見書

議案質疑

Q 児童福祉総務費の備品購入費の内訳は。

訳は。

A 子どもの安全対策の観点から、保育所6カ所、認定こども園5カ所、子育て支援センター2カ所の計13カ所にネットランチャーを配置するための補正です。

また、予算科目が異なりますが、児童措置費の中で、放課後児童クラブについても12カ所に設置するというところで、合計25カ所に予定しています。

Q 武蔵保健福祉センタートレーニング機器購入事業として1千111万円の内容は。

の内容は。

A 武蔵保健福祉センターのトレーニングルームは平成15年の開設時に設置されたもので、老朽化が著しく、一部の

機器について更新・整備を行うものです。

初動負荷トレーニング機器12台、ラニングマシン4台等を撤去し、筋力系のトレーニング機器を6台新規に導入するとともに、ランニングマシン4台を更新する予定です。

Q サイクリングターミナル整備事業の詳細は。

A 現在、閉鎖中のレストランの改修を行い、平成30年4月を目標に再開し、観光客や一般の方にも気軽に立ち寄ってもらえるカフェレストランの公募を考えております。その選定のための選定委員の委員報酬を補正するものです。委員は4人です。

議会報告会開催のご案内

今年度も左記の日程で市民の皆様のご意見を伺い、市政に反映させるべく議会報告会を開催します。皆さんの参加をお待ちしています。

総務常任委員会

日 時…平成29年11月27日(月) 午後3時
場 所…市役所4階 第1・2委員会室
団体名…国東市区長会理事会他

文教厚生常任委員会

日 時…平成29年11月28日(火) 午後6時
場 所…市役所4階 第1・2委員会室
団体名…支え合う地域作り実施中(5地区)及び計画予定地区

産業建設常任委員会

日 時…平成29年11月22日(水) 午後2時
場 所…市役所4階 第1・2委員会室
団体名…商工会、グリーンツーリズム、観光協会など

総務常任委員会レポート

委員長 元永 安行

本委員会に付託された議案1件、発議1件について審査し、いずれも原案どおり可決されました。

議案第64号情報公開条例及び国東市個人情報保護条例の一部改正
発議第6号地方財政の充実・強化を求める意見書

文教厚生常任委員会レポート

委員長 宮園 正敏

本委員会は、9月14日に開催され、予算決算常任委員会から分担された議案第53号から58号の5議案、認定第1号・2号・4号から6号・13号の6認定の審査を実施しました。

執行部より補足説明を受けた後、質疑を行いました。それぞれに質疑応答があり、特に市民病院の現状と今後について多くの意見が出されました。

また、15日には市内公立保育所3カ所を視察し、それぞれの現状と実情をお聞きし、各保育所の要望や課題について伺いました。

産業建設常任委員会レポート

委員長 秋國 良二

本委員会は、9月13日に委員会を開催し、付託されました議案1件について審査を行いました。関係課長の説明を受け審査の結果、原案通り可決されました。

議案第65号財産の無償貸付について

カキ養殖産業の振興と市有財産の有効活用を図るため、くにさき漁業公社に対して養殖施設を継続して無償で貸付けるものです。

また、委員会終了後、こねぎトレーニングファームで研修し、富来地区で28年度より新規就農者として栽培をしている農場を訪問し、現状や課題等について話を伺いました。

予算決算常任委員会

委員長 大谷 和義

本委員会で審査いたしました案件は、付託を受けました認定第1号「平成28年度国東市一般会計歳入歳出決算」から認定第13号「平成28年度国東市民病院事業特別会計歳入歳出決算」までの決算認定13件と、議案第53号「平成29年度国東市一般会計補正予算第2号」から議案第63号「平成29年度国東市工業用水道事業特別会計補正予算第1号」までの補正予算議案11件の計24件です。総務、文教厚生、産業建設各分科会の審査を経て、原案のとおり認定、可決すべきものと決定しました。

行政視察

総務常任委員会

平成29年7月19日から21日にかけて、山形県鶴岡市、酒田市、秋田県大潟村に行政視察を行いました。

鶴岡市では、「バイオオテクノロジーを生かした産学官連携と移住・定住策」、酒田市では、「老朽空き家対策と一括交付金による自治会等の支援」、大潟村では、「大潟村の低い人口減少率の要因と人口減少対策」について研修しました。



総務委員会行政視察（鶴岡市）

文教厚生常任委員会

平成29年7月10日から12日にかけて、山形県天童市、秋田県大仙市、秋田市への行政視察を実施しました。

天童市の「子育て未来館げんキッズ」は、雨天時や冬季の遊び場などのために作りましたが、多くの方が集まることにより、子育ての拠点となっており、子育て支援事業の充実に繋がっている。

大仙市の「小中学校における学力向上の取組み」は学力向上のみを目的とするのではなく、郷土愛を育み地域の様々な行事への参加など積極的にを行っています。

秋田市の「エイジフレンドリーシティ」は、高齢者になっても住み慣れた地域で元気に生き生きと生活し、その豊かな知識や経験を発揮して社会参加しやすい環境づくりを目指しています。



文教厚生委員会行政視察（天童市）



保育所長より現状について説明を受ける

産業建設常任委員会

平成29年7月11日～13日にかけて視察研修を実施しました。研修場所は、富山県魚津市、新潟県小千谷市、村上市です。

魚津市では、海の駅蟹気楼を視察し、蟹気楼の見える場所として認知されていて付近には水族館や埋没林博物館などの施設が隣接しており、いろんなイベントを実施しているとのことでした。

小千谷市では、農村と都市の共生事業を目的としたおぢやクラインガルテンふれあいの里を視察しました。滞在型農園30区画と日帰り型農園84区画があり、滞在型は関東圏が主体で定住者も4組あり今後も都市と農村のふれあいの場として発展させたいとのことでした。

村上市では農商工連携について説明を受けました。料理研究家を中心に異業種が6次産業化を検討し、農家も市職員と販路の営業に行き、加工品は道の駅で販売しているとのことでした。



産業建設委員会行政視察（小千谷市）

平成29年度 国東市議会人権研修会

平成29年9月20日(水) 13時から国東市役所4階委員会室において、大分県人権問題研修講師の山本政信さんをお招きし「部落差別解消の推進にかかわる法律」の法制定の背景について講演をしていただきました。差別行為そのものに法的な規制がないため、今現在でも、差別が蔓延しているという背景から昨年12月に制定・施行されました。

これを契機として、今後とも、差別のないまちづくりのために努力していきたいと決意を新たにしました。



国東市議会人権研修会

平成29年第3回定例会 議員間討議

	テ ー マ	詳 細
総務 常任委員会	行政区の合併について	特に中山間地では、人口減と高齢化で区の存続さえ危ぶまれる事態が予想される。難しい問題を含んでいるが今のうちから議論しておくことは必要。
	地域交通について	地域交通総合計画の見直し。
文教厚生 常任委員会	市立幼稚園、保育園の民営化について	民でできるものについては、民での基本で、更に費用対効果の面、サービス面を含め協議。
	教職員の多忙化について	授業や部活で週に80時間以上の超勤をしている教職員が約30%いる。
産業建設 常任委員会	観光振興について	六郷満山開山1300年事業に関連した観光振興について。
	観光に係る入込客集を増加させるための方法、方策について	地域的には、まだまだ観光客集客の余地があり、方法論について協議。

九州北部豪雨災害義援金

(平成29年7月5～6日)

7月に発生した集中豪雨により、中津市、日田市は床上浸水や家屋の崩壊など、甚大な被害に見舞われました。7月26日(水)に唯有幸明議長が両市議会を訪れ、議員全員による災害見舞金10万円ずつを届けました。



草野修一(中津市議会議長)に見舞金を渡す唯有幸明議長

一 / 般 / 質 / 問 野田 忠治 議員 (新世会)



地域通貨・ポイントマイレージの事業化は

— どの方法が一番メリットがあるか検討していく —

議員

地域通貨・ポイントマイレージ事業の進捗状況は。

政策企画課長

地域通貨を事業化する計画は現在ありませんが、地域通貨に似たものは検討しています。

議員

地域通貨、健康増進、ボランティア活動共通のポイントマイレージ事業として、推進していくことは出来ないか。

政策企画課長

国では、マイナンバーカードを利用して、地域経済応援ポイント導入が進められています。この併用を検討していきたいと思えます。

議員

筑波大学監修による実証実験の結果、健康増進についてのポイントマイレージの取組により、医療費の抑止効果及び地域経済の活性化に一定の効果が認められた。国の施策でのポイントでなく、国東市独自の制度の取組が大きな成果に繋がるのでは。

政策企画課長

国東市民にとってどういう方法が

1番メリットがあるのか検討していきたいと思えます。

国東高校・双国校への支援策は

議員

近年、定員割れが続く国東高校・双国校への支援策及びユネスコスクール認定への取組と進捗状況は。

政策企画課長

国東市と姫島村とで、県教育委員会へ要請活動の実施や、希望者の予備校合宿、学力強化合宿、更に通信



高槻市健康パスポート

添削教材活用講座等の学力向上及び進学支援を行っています。

ユネスコスクールについては、申請までに至っていない状況です。

議員

国東高校の取組に進展が無いのは残念であるが、武蔵中学校が認定に向けて取組んでいる状況は。

学校教育課長

武蔵中学校が世界農業遺産の学習について申請をしていますが、まだ認定に至っていません。

議員

国東高校に様々な支援策を行っているが、なかなか効果が明確にならない。ユネスコスクールへの取組も含め、市当局から強く要請することは出来ないか。

教育長

教育の里づくりの中で、国東高校と協働での取組も行っていますが、まだ一つの共同体として物事を考える状況にはいたっていません。しかし、今後縦横関係なく国東高校・双国校の存続及び学級減の食い止めに、連携しながら前向きに取り組んでいきます。

一 / 般 / 質 / 問 秋國 良二 議員 (市民クラブ)



行政区の合区は

— 行政区が統合することは可能 —



老人クラブの楽しい時間

議員

周辺部の行政区の過疎化が進んでいる。過疎化した行政区では、老人クラブを解散する区もある。合区して区が広くなれば老人クラブも続けられる。行政区の合区は。

総務課長

国東市では、国東市行政区等設置規則において、区名および区域、区長の職務、交付金、区長会等を規定しています。行政区が統合することは可能です。区の財産、区費や様々な部分で取り扱いが異なるため、統合にあたっては、区民の合意が重要

です。手続きについては、特に定め

た規定はないが、統合することを区

集会等で決定したことが分かる議事

録の写しや統合後の行政区の名称、

規約、財産の取り扱い等が分かる書

類を添えた要望書を総務課に提出し

てください。その後、市では国東市

行政区等設置規則の改正を行います。

議員

合区のマニュアルは。

総務課長

手続等が必要であれば、市でも最

低この部分は決めて頂きたい部分を

作成して渡せるようにします。

企業立地対策について

議員

内田工場適地は公募の申し込みが

なかった。今後はどうするのか。

市長

内田工場適地は造成しておきたい。

企業誘致の用地は、造成した工業用

地とかと、未造成の工場適地として

紹介することがあります。

議員

造成しておればすぐだが、企業に

よっては整形の仕方が違うと思うが、

どのように造成するのか。

市長

1万坪の土地だから、1枚の更地

にしておけば問題ないと思います。

排水路の問題があるから、ちよつと

時間がかかります。文化財調査も終

わったから、1枚に造成しておけば、

そのまま売れるし、半分に区切つて

もいいわけです。

議員

小原と富来は、興味を示すところ

はあるか。

市長

小原、ベイグランドの向い側の土

地は全体が10ヘクタールほどありま

す。なかなか決まりません。ただ、

文化財調査はしておきたいと思いま

す。富来は中学校の跡地ですけど、

今のままでいいかと思っています。

一 / 般 / 質 / 問 宮永 英次 議員 (市民改革クラブ)



教職員の多忙化軽減の具体的対策は

— 9月の校長会で提起し10月の校長会で決定、実施の方向 —

議員
現場の多忙化をどのように捉えているか。

学校教育課長

教職員の長時間労働の解消は、国東市のみならず国を挙げての教育界における喫緊の課題であると考えています。そこで、本年6月の一カ月間全教職員の勤務実態調査を実施しました。その結果、職種によって違いがあるものの超過勤務が多い実態が明らかになりました。また、個人差が大きいことも分かりました。

多忙化軽減の具体的対策は。

学校教育課長

毎月勤務実態調査を行い、必要に応じて産業医の面談を受診させるように取り組んでいきます。また、ノル残業デーの設定、通常日の閉校を最高で20時までと考えています。それから、夏休みの完全閉校を数日間考えています。また、一番多かった学校現場での部活動の超勤については、市教委が主体となって活動時間

の設定、しない日の設定、外部人材登録バンクを設けて、部活動の支援を図っていきたいと考えています。

また、市教委は、研修会の持ち方であったり、調査ものであったりするものの軽減を図るように見直していきたいと思っています。これらは、9月の校長会で提起し、学校でも検討してもらい、最終的に10月の校長会で決定するという運びにしたいと思っています。

各校に事務職員の配置をすすめる

必要を感じるが。

学校教育課長

市教委としても、これまで事務職員の配置については、規定の見直しを行うよう県教委に申し上げてきましたが実現には至っていません。もし従来のように全学校に配置できれば、超過勤務の縮減に寄与できると考えています。県教委も事務職員の配置については、今年度中に新たな提案をすることになっていきますのでその動向を待ちたいと思います。

1300年祭の取組は

1300年祭の取り組み状況は。

文化財課長

九州国立博物館での国東半島宇佐地域の寺宝等40数点の特別展示や修正鬼会、神楽、太鼓などの特別公演、あるいは、県内外からの誘客を図るための各種ツアーも行いたいと思っています。来年からは一般参加のできる峯入りも始まります。



来年は1300年祭

一 / 般 / 質 / 問 瀧口 公明 議員 (緑風会)



主催ツアーを積極的に実施し、
交流人口を拡大しては

一 観光協会を活用して
誘客を推進したい 一

議員

本年7月に観光庁からの通達で、自治体主催のツアーについて、具体的な例と条件を示し、旅行業の資格がなくとも自治体が主催できる旨の通達が出されたが、国東市の対応は、
観光課長

今実施しているさくくんバスツアーはバス会社に委託しています。学校の社会見学や1泊のキャンプ、青少年健全育成会議のくにさき探検隊九重スキー合宿、また婚活ツアーなどは、今まで通り学校または担当課が主催して実施していくことになると思います。

また、国東市観光協会は旅行業の代理業を取得していますが、今年度、募集型旅行の企画実施ができる第2種旅行業の申請中で、10月には許可がおりる予定です。国東市への誘客ツアーについては、観光協会でする実施したいと考えています。

議員

観光協会が第2種旅行業の登録をすれば、積極的に誘客ツアーを実施できるようにする。国東半島1300年祭を始め、世界農業遺産に登録された国東市に主催ツアーで誘客を図り、交流人口を拡大する考えは、
観光課長

観光協会では第2種旅行業に備え、資格を持った職員を採用し受け入れ態勢を図っています。国東市は観光協会を活用し、国東の食、自然、文化を活かして誘客を積極的に推進していく予定です。観光協会では、福岡、大阪、東京そして海外のお客を迎えられるようなツアーを組んでいく準備をしています。

銀行の営業店廃止による住民不安の解消・軽減の手立ては

議員

来年1月に大分銀行の武蔵代理店と富来代理店が統廃合により廃止と

なる。生活拠点の中心地がこのまま

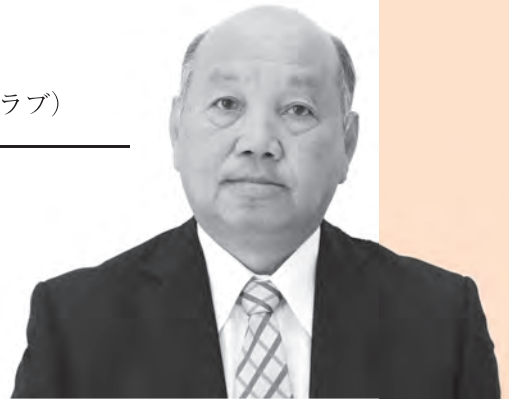
消滅するのではという住民の不安解消や軽減についてどう考えているか。
政策企画課長

厳しい問題であり残念なことだと考えています。国東市は旧町単位で生活拠点があります。その拠点におけるサービスを維持するためにも、引き続き人口減少を食い止めるための様々な政策を検討・実施していくことが必要だと改めて強く感じています。



廃止の決まった武蔵代理店

一 / 般 / 質 / 問 明石 和久 議員 (市民クラブ)



ふるさと納税に対し高額商品の
規制がされたが、今後の取り組みは
— 今後の総務省動向にも注視 —

議員

総務省より高額で換金性の高い商品の規制について通達があったが、国東市も大きな影響があると思うがその対応は。

市長

大分キヤノンのカメラが該当すると思いますが、これは、産業政策と捉えて、市内の工場で生産されている、いわば地場産業であり、そのことが雇用や経済の活性化が期待できます。それこそが地方自治の本質です。そのことを総務省に訴えてきましたが、総務省の見解は現在のふるさと納税は、本来の趣旨と大きくかけ離れ、割りの良いネットショッピング化し、高額商品を換金し利益を得ています。それが国会の委員会です。非常に問題視されています。また、新しく就任した野田総務大臣が9月4日報道関係のインタビュでふるさと納税について返礼品の転売目的をどうするかは別次元の問題であって、ふるさと納税のそのものについては、自治体の判断に任せるべきと話され、今後の総務省の見解等注視して再開可能であれば速やかに再開

したいと思っています。

議員

2年から3年でポイントを貯めて国東の祭りなどに招待するなどの考えは。

活力創生課長

26年度に長崎の平戸市や県内では日出町・佐伯市が実施しています。しかし、近年の寄付者は特に全国さまざまな返礼品を楽しみたい、また、寄付者の各個人のポイントの管理が非常に大変なことから、全国的には減少傾向でもあるし、国東市としてポイント制は考えていません。

コミュニティバスと
路線バスの運賃を一律に

議員

コミュニティバス運行と路線バスの見直しの時期に来ているのではないかと。また、高齢者の交通事故の増加に伴い、運転免許返納者が安心して生活できるように、ある一定の年齢の方には、同一運賃にすべきであると思うが。



ワンコインで利用できるおでかけ号

政策企画課長

これまで路線バスの運賃を200円とし、おでかけ号との運賃の是正を検討した経緯があります。現在の数値に置き換え、一律200円で4,000万円、また1000円で6,000万円の追加となり、その他赤字負担分を合計すると1億円の負担です。

市長

公共交通機関をどうするかは、大きな問題ですので、担当課にはもう一度再検証し直すよう指示を出しています。

一 / 般 / 質 / 問 吉田 眞津子 議員 (市民改革クラブ)



国民健康保険の 大分県移管に伴い保険料は

— 平成30年度からの
新しい制度でも変わりません —

議員

国民健康保険が平成30年度から大分県に移管されるが、保険料はどうなるのか。

市民健康課長

新しい制度では、大分県が県全体の医療費を推計して県全体の保険給付費などの必要額を算出し、市町村ごとに納める納付金と、その納付金を納めるための税率（標準保険料率）を提示することになっており、それを参考にして市町村ごとに税率を検討して決定していくこととなります。国東市の場合は、大分合同新聞の調査では変わらないと回答しています。

議員

全国で22都道府県が保険料を県内統一することを目指しているというが大分県ではどうか。

市民健康課長

大分県では平成35年度ぐらいをめどに統一していきたいという計画です。

議員

滞納対策、国東市の基金積立金はどうか。

市民健康課長

滞納対策はこれまで通り市町村の方で実施します。基金につきましては、それぞれの市町村が基金をもって納付金にあてるとか、活用されません。

議員

特定健康診査や特定保健指導の運用はどうなるのか。

市民健康課長

平成30年度からの保険事業は引き続き市町村が行うことになっています。検査項目につきましては、県や医師会との話し合いの結果、尿酸は集合契約から外し、血糖の検査項目を入れることになりました。特定健診に対する自己負担はありません。委託している診療機関も変更はありません。

第7期介護保険事業計画

について

議員

第7期介護保険事業計画の指針にある「介護離職ゼロに向けたサービースタッフの整備」についての取り組みは。

高齢者支援課長

現在第7期の計画策定中ですので、現時点でのサービースタッフ体制などの整備は検討している段階です。在宅介護実態調査を行っており、要介護者の在宅生活の継続と介護者の就労継続の観点から分析結果を策定委員会に提出していく予定です。



第6期介護保険事業計画

一 / 般 / 質 / 問 大谷 和義 議員 (徳象会)



生活支援サービス事業の成果は

— 地域の自主性が進み 介護予防の効果が出ている —

議員

生活支援サービス事業の取組み状

況は。

高齢者支援課長

活動の必要性を地域の方と共有するため勉強会や研修会を行い地域での困りごとを把握すべくニーズ調査を行いました。

議員

成果としては。

高齢者支援課長

1点目として、地域のつながりと自主性が深まった。2点目として、健康で自立した生活の継続につなぐっており、介護予防の効果が出ています。

議員

今後の課題は。

高齢者支援課長

安定した活動を継続的に実施できる自主財源の確保、拠点の整備、市内全域への活動の広がりをどう展開していくか、若年層のボランティア

スタッフの参画が課題です。

議員

事業の活動母体となる組織の維持

管理体制は。

高齢者支援課長

介護保険事業から推進員4人の配置費用、一般会計から2人分、立ち上げ支援は県の暮らしの輪づくり応援事業、初年度設備費等の活動拠点支援として、県の暮らしの事業等を活用しています。

農業振興について

議員

農業振興の活性化策は。

農政課長

未来の設計図となる人・農地プランを策定し、担い手の確保や農地利用、集積など将来展望が描けるよう積極的に推進しています。

議員

世界農業遺産と観光振興の連携は。

観光課長

PRについては空恋プロジェクトとして、さ吉君ラッピング航空機の運航や機内誌を作成、誘客は、おだやか博の体験プログラムに七島いのわらじづくりや、グリーンツーリズムによる農村民泊で、都市部の中学生教育旅行を誘致し受け入れを図っています。

議員

ため池一つを見ても水路連携システムが解らないので観光看板を立てて欲しいが。

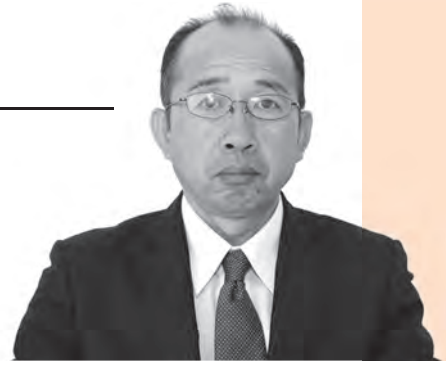
観光課長

現在、設置の方向で検討を進めています。



あらたにカフェにて食事会

一 / 般 / 質 / 問 石川 泰也 議員 (緑風会)



交通弱者への買い物支援は

一 配達用営業車への新たな補助制度は考えていません 一

議員

交通の便の悪い山間部の集落には、日常生活に必要な食料品等を、店の配達や移動販売に頼っている高齢者がいますが、配達・販売を行っている配達車に補助はできないか。

活力創生課長

現状にある制度としては、国東市中小企業振興設備融資利子補給金給付制度があります。また、昨年度から取り組んでいる創業支援補助金制度では、新たに移動販売業を創業する場合、補助の対象となります。現状では、新たな補助制度は考えていません。

六郷満山開山1300年祭を
どのように観光に生かすか

議員

六郷満山1300年祭事業の国東市内の拠点は、

文化財課長

事務局は、平成29年4月から国東市の文化財課弥生のムラに置いています。国東市の文化財課長が130

0年祭の事務局長、観光課長が事務局長として、現在、事業全体の中

心として他の市町村を牽引しながら連携し事業を遂行しています。

議員

1300年事業を分岐点に平成31年以降にどう生かすか。

文化財課長

この事業の意義は、1300年祭を契機として、千載一遇のチャンスとして国東市を知ってもらうこと、人の交流を起こして地域振興を図ることが最大の狙いと思っています。また、2018年の国民文化祭、2019年のラグビーワールドカップ、そして2020年のオリンピック・パラリンピックにつながることで最重要であると思っています。

議員

インバウンド民泊・農泊セミナー事業と1300年祭事業との連携は、

観光課長

農泊・民泊を利用される方々は、農業体験はもとより、国東の文化や自然を満喫し、里山で過ごしたいと



1300年祭を迎える文殊仙寺

いう方々です。私どものセミナー事業では、座禅をはじめ六郷満山寺院や峯道ロングトレイルに加え、世界農業遺産を生かしたウォーキングなどさまざまなプランを体験して、その近くにある農泊家庭を利用していただくよう取り組んでいます。

議案等議決結果一覧

平成29年第3回定例会（平成29年9月4日～9月22日）

【市長提出議案】

専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額を定めることについて).....	報 告
専決処分の報告について(和解及び損害賠償の額を定めることについて).....	報 告
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の算定について.....	報 告
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率の算定について.....	報 告
平成28年度国東市一般会計歳入歳出決算の認定について.....	認 定
平成28年度国東市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について.....	認 定
平成28年度国東市立国東自動車学校特別会計歳入歳出決算の認定について.....	認 定
平成28年度国東市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について.....	認 定
平成28年度国東市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について.....	認 定
平成28年度国東市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について.....	認 定
平成28年度国東市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について.....	認 定
平成28年度国東市特定環境保全公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について.....	認 定
平成28年度国東市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について.....	認 定
平成28年度国東市浄化槽設置事業特別会計歳入歳出決算の認定について.....	認 定
平成28年度国東市水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について.....	認 定
平成28年度国東市工業用水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について.....	認 定
平成28年度国東市民病院事業特別会計歳入歳出決算の認定について.....	認 定
平成29年度国東市一般会計補正予算(第2号)	原案可決
平成29年度国東市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
平成29年度国東市立国東自動車学校特別会計補正予算(第1号).....	原案可決
平成29年度国東市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号).....	原案可決
平成29年度国東市介護保険事業特別会計補正予算 (保険事業勘定第1号 介護サービス事業勘定第1号).....	原案可決
平成29年度国東市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号).....	原案可決
平成29年度国東市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号).....	原案可決
平成29年度国東市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第1号).....	原案可決
平成29年度国東市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号).....	原案可決
平成29年度国東市水道事業特別会計補正予算(第2号).....	原案可決
平成29年度国東市工業用水道事業特別会計補正予算(第1号).....	原案可決
国東市情報公開条例及び国東市個人情報保護条例の一部改正について.....	原案可決
財産の無償貸付について.....	原案可決
人権擁護委員の推薦について.....	適 任

【議員発議】

地方財政の充実・強化を求める意見書.....	原案可決
「全国森林環境税」の創設に関する意見書.....	原案可決

議会の動き

- 7月 25日 全員協議会
- 8月 2日 兵庫県尼崎市議会他党派視察（公金運用）
- 9日 議会ICT視察研修（福岡県嘉麻市）
- 22日 中津市議会行政視察（オイスター・ウーマンメイク）
- 23日 民空役員会・実行委員会（東京都）
- 24日 大分県市議会議長会研修会
- 28日 議会運営委員会
全員協議会
ICT研修会
- 9月 4日 第3回定例会開会
全員協議会
広報特別委員会
- 9、11日 大分県民体育大会議員ソフトボール
- 12日 予算決算常任委員会
- 13日 産業建設常任委員会
- 14日 文教厚生常任委員会
- 15日 総務常任委員会
- 20日 予算決算常任委員会
- 22日 議会運営委員会
- 27日 広報特別委員会
- 27日 愛媛県西予市議会行政視察（国見農産加工バジル栽培）
- 10月 3日 大分県市議会議長会議員研修会(大分市)
- 5日 広報特別委員会
- 12日 産業建設常任委員会所管事務調査研修（福岡市）
- 12日 文教厚生常任委員会（学校訪問）
- 16日 文教厚生常任委員会（学校訪問）
- 17日 議長杯グランドゴルフ大会
- 19日 文教厚生常任委員会（学校訪問）
- 20日 文教厚生常任委員会（学校訪問）
- 24日 議長杯ゲートボール大会
- 27日 全員協議会



■表紙写真の説明

第70回大分県民体育大会、議員ソフトが9月9日、11日に別府市で開催されました。「国東市・東国東郡」は、明石和久監督率いる国東市議会、姫島村議会合同チームで選手登録し、試合に臨みました。結果は1回戦豊後高田市に12対2、2回戦は宇佐市に12対5、準決勝が竹田市と対戦し16対6、決勝戦は中津市に3対1と満身創痍で接戦をしのいで優勝しました。また、12日は大銀ドームで行われた陸上で議員リレーに参加しました。惜しくも表彰台は逃しました。

国東市議会の 虚礼廃止にご協力を

お歳暮

年賀状

年末年始にかけてお歳暮や年賀状を出す機会が多い季節ですが、議員が答礼として直筆で出す以外は公職選挙法で禁止されています。

市民の皆さんのご理解とご協力をお願いいたします。

議会を 傍聴しませんか

次回、12月定例会の開催予定は

12月4日(月)です

傍聴を希望される方は、議会事務局までご連絡ください。また、当日の受付も行っています。

☎0978-72-5196(直通)

編集後記



7月の九州北部豪雨では、県内では日田市、中津市が被害を受け、交通機関がまだまだ復旧していません。9月の台風18号では県南を中心として県内各地に大きな被害をもたらしました。被災地の皆様にお見舞い申し上げます。国東市は幸いにも大きな被害もなく、安心していらっしゃるのですが、市内の河川では水位がはん濫危険水位近くまであがった河川が多く見られました。避難所に避難された方も29世帯44名いました。

集中豪雨や台風による自然災害はいつ何処でも起こりうる災害です。災害に強い街づくりと万全な対策を構築して安全・安心な国東市になるよう頑張っていきたいと思えます。

広報特別委員 宇都宮 郁

発行責任者	唯 有 幸 明
広報委員長	石 川 泰 也
副委員長	明 石 和 久
委員	元 永 安 行
委員	吉 田 眞 津 子
委員	瀧 口 公 明
委員	宇 都 宮 郁